



# 平成 19 年 1 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 3 月 22 日

上場会社名 株式会社シーイーシー  
 コード番号 9692  
 (URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在地都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 22 日  
 定時株主総会開催日 平成 19 年 4 月 20 日

氏名 新野 和幸  
 氏名 小林 徹 TEL(046)252-4111  
 配当支払開始予定日 平成 19 年 4 月 23 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 19 年 1 月期の業績 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	32,874	4.8	1,915	25.5	2,431	18.7
18 年 1 月期	31,367	8.4	1,526	32.4	2,049	13.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
19 年 1 月期	1,695	8.2	94	49		7.8	8.8	7.4
18 年 1 月期	1,566	17.2	84	00		7.4	7.4	6.5

(注) 期中平均株式数 19 年 1 月期 17,939,654 株 18 年 1 月期 18,237,337 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19 年 1 月期	27,770		22,075		79.5	1,248	59
18 年 1 月期	27,581		21,648		78.5	1,202	28

(注) 期末発行済株式数 19 年 1 月期 17,680,079 株 18 年 1 月期 17,976,879 株  
 期末自己株式数 19 年 1 月期 1,119,921 株 18 年 1 月期 823,121 株

## 2. 20 年 1 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	17,500		1,050		600	
通期	34,500		2,550		1,450	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)80 円 83 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率			
	中間	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18 年 1 月期	10	00	15	00	25	00	451	29.8	2.1
19 年 1 月期	12	50	14	50	27	00	481	28.6	2.2
20 年 1 月期(予想)	13	50	13	50	27	00			

(注) 業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

貸借対照表

区分	注記 番号	前会計年度 (平成18年1月31日現在)		当会計年度 (平成19年1月31日現在)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1		4,564,429		2,961,904		1,602,525
2		90,794		183,074		92,280
3	5	6,154,978		6,608,723		453,744
4		77,100		115,510		38,410
5		15,797		28,492		12,695
6		899,739		1,246,963		347,223
7		29,651		72,950		43,298
8		173,918		237,971		64,052
9	5	180,000		715,000		535,000
10		253,094		332,385		79,291
11		269,946		273,936		3,990
12		5,610		2,712		2,898
流動資産合計		12,703,839	46.1	12,774,199	46.0	70,360
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	4,250,273		4,104,802		145,471
(2)	1	54,017		49,067		4,950
(3)	1	5,356		26,105		20,748
(4)	1	375,210		346,804		28,406
(5)	2	2,282,725		2,282,725		
有形固定資産合計		6,967,584	25.2	6,809,505	24.5	158,078
2 無形固定資産						
(1)		454,627		301,774		152,852
(2)				73,074		73,074
(3)		35,350		34,939		410
無形固定資産合計		489,977	1.8	409,788	1.5	80,189
3 投資その他の資産						
(1)		2,701,747		2,094,660		607,086
(2)		2,767,460		2,917,460		150,000
(3)		31,900		54,643		22,742
(4)		81,255		140,570		59,315
(5)	5			100,000		100,000
(6)		19,251		19,290		39
(7)		854,152		944,769		90,617
(8)		546,806		573,589		26,782
(9)		300,000		800,000		500,000
(10)		192,578		207,465		14,886
(11)		75,950		75,950		
投資その他の資産合計		7,419,202	26.9	7,776,499	28.0	357,296
固定資産合計		14,876,764	53.9	14,995,793	54.0	119,028
資産合計		27,580,604	100.0	27,769,993	100.0	189,388

区分	注記 番号	前会計年度 (平成18年1月31日現在)		当会計年度 (平成19年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 買掛金	5	1,579,906		1,578,222		1,684
2 短期借入金	2	300,000		250,000		50,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	19,200		9,600		9,600
4 未払金	5	515,708		524,269		8,560
5 未払費用		211,597		197,978		13,619
6 未払法人税等		636,180		721,961		85,781
7 未払消費税等		245,750		289,831		44,080
8 前受金		67,824		95,080		27,255
9 預り金		86,435		61,955		24,479
10 賞与引当金		245,644		246,126		482
11 役員賞与引当金				42,900		42,900
<b>流動負債合計</b>		<b>3,908,247</b>	<b>14.2</b>	<b>4,017,925</b>	<b>14.5</b>	<b>109,677</b>
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	2	9,600				9,600
2 退職給付引当金		1,188,581		1,048,559		140,022
3 役員退職慰労引当金		397,749		413,913		16,164
4 その他		428,830		214,415		214,415
<b>固定負債合計</b>		<b>2,024,760</b>	<b>7.3</b>	<b>1,676,887</b>	<b>6.0</b>	<b>347,873</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,933,008</b>	<b>21.5</b>	<b>5,694,813</b>	<b>20.5</b>	<b>238,195</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	3	6,586,000	23.9			6,586,000
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金		6,415,030				6,415,030
<b>資本剰余金合計</b>		<b>6,415,030</b>	<b>23.2</b>			<b>6,415,030</b>
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金		300,783				300,783
2 任意積立金		6,910,495				6,910,495
(1) プログラム等準備金		75,114				75,114
(2) 特別償却準備金		25,381				25,381
(3) 別途積立金		6,810,000				6,810,000
3 当期末処分利益		1,830,528				1,830,528
<b>利益剰余金合計</b>		<b>9,041,807</b>	<b>32.8</b>			<b>9,041,807</b>
その他有価証券評価差額金		601,488	2.2			601,488
自己株式	4	996,730	3.6			996,730
<b>資本合計</b>		<b>21,647,595</b>	<b>78.5</b>			<b>21,647,595</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>27,580,604</b>	<b>100.0</b>			<b>27,580,604</b>

区分	注記 番号	前会計年度 (平成18年1月31日現在)		当会計年度 (平成19年1月31日現在)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金				6,586,000	23.7	6,586,000
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金				6,415,030		6,415,030
資本剰余金合計				6,415,030	23.1	6,415,030
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金				300,783		300,783
(2) その他利益剰余金				9,907,459		9,907,459
プログラム等準備金				44,855		44,855
特別償却準備金				7,243		7,243
別途積立金				7,910,000		7,910,000
繰越利益剰余金				1,945,360		1,945,360
利益剰余金合計				10,208,242	36.8	10,208,242
4 自己株式				1,449,931	5.2	1,449,931
株主資本合計				21,759,340	78.4	21,759,340
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金				315,839		315,839
評価・換算差額等合計				315,839	1.1	315,839
純資産合計				22,075,180	79.5	22,075,180
負債純資産合計				27,769,993	100.0	27,769,993

損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
売上高		31,367,413	100.0	32,874,071	100.0	1,506,658
売上原価		25,430,783	81.1	26,626,837	81.0	1,196,054
売上総利益		5,936,629	18.9	6,247,233	19.0	310,603
販売費及び一般管理費	1	4,410,751	14.0	4,332,420	13.2	78,330
営業利益	2	1,525,878	4.9	1,914,812	5.8	388,933
営業外収益	3					
1 受取利息		8,227		27,063		18,836
2 受取配当金		410,401		420,298		9,896
3 有価証券売却益		47,852		26,885		20,966
4 関係会社受取手数料		13,306		12,840		466
5 雑収益		49,098		61,596		12,497
営業外収益合計		528,885	1.6	548,683	1.7	19,798
営業外費用						
1 支払利息		3,377		2,487		890
2 有価証券評価損				15,995		15,995
3 出資金評価損				10,135		10,135
4 自己株取得手数料		2,082		783		1,298
5 雑損失		55		2,605		2,549
営業外費用合計		5,515	0.0	32,007	0.1	26,491
経常利益		2,049,248	6.5	2,431,488	7.4	382,240
特別利益						
1 固定資産売却益	4	118,946				118,946
2 投資有価証券売却益		511,700		269,303		242,396
3 関係会社株式売却益				122,000		122,000
4 退職給付制度の変更に 伴う利益		64,138				64,138
特別利益合計		694,785	2.2	391,303	1.2	303,482
特別損失						
1 固定資産除却損	5	15,850		10,367		5,482
2 投資有価証券評価損		142,192		30,666		111,526
3 その他		10,997				10,997
特別損失合計		169,041	0.5	41,033	0.1	128,007
税引前当期純利益		2,574,992	8.2	2,781,758	8.5	206,766
法人税、住民税 及び事業税		1,043,465	3.3	1,060,416	3.2	16,950
法人税等調整額		34,772	0.1	26,143	0.1	60,916
当期純利益		1,566,299	5.0	1,695,198	5.2	128,899
前期繰越利益		446,021				446,021
中間配当額		181,792				181,792
当期末処分利益		1,830,528				1,830,528

利益処分計算書

		前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		1,830,528		1,830,528
任意積立金取崩額		23,359		23,359
1 プログラム等準備金 取崩額		14,291		14,291
2 特別償却準備金取崩額		9,068		9,068
合 計		1,853,888		1,853,888
利益処分数額		1,404,053		1,404,053
1 配当金		269,653		269,653
2 役員賞与金 (内 監査役賞与金)		34,400 (1,400)	( )	34,400 ( 1,400)
3 任意積立金		1,100,000		1,100,000
別途積立金		1,100,000		1,100,000
次期繰越利益		449,835		449,835

## 株主資本等変動計算書

当会計年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
前会計年度の変動額							
プログラム等準備金の取崩(前期)				14,291			14,291
プログラム等準備金の取崩(当期)				15,968			15,968
特別償却準備金の取崩(前期)					9,068		9,068
特別償却準備金の取崩(当期)					9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	1,100,000
剰余金の配当							494,364
役員賞与							34,400
当期純利益							1,695,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)							
当会計期間中の変動額合計(千円)				30,259	18,137	1,100,000	114,831
平成19年 1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 1月31日残高(千円)	996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
当会計期間中の変動額					
プログラム等準備金の取崩(前期)					
プログラム等準備金の取崩(当期)					
特別償却準備金の取崩(前期)					
特別償却準備金の取崩(当期)					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		494,364			494,364
役員賞与		34,400			34,400
当期純利益		1,695,198			1,695,198
自己株式の取得	453,200	453,200			453,200
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)			285,649	285,649	285,649
当会計期間中の変動額合計(千円)	453,200	713,234	285,649	285,649	427,584
平成19年 1月31日残高(千円)	1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180

重要な会計方針

	前会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他の有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法 (2) 仕掛品 個別法による低価法	(1) 商品・貯蔵品・材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左



	前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当会計年度末の未払残高643,245千円を、退職給付引当金から未払金に214,415千円、長期未払金(その他固定負債)に428,830千円を振り替えております。なお、この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益として「退職給付制度の変更に伴う利益」64,138千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が42,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	1 固定資産の減損に係る会計基準 当会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,075,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

<p>前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が137,812千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が137,812千円減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成18年1月31日現在)	当会計年度 (平成19年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,376,948千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,579,407千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,149,476千円</p> <p>構築物 45,436千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>計 6,477,638千円</p> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 14,400千円</p> <p>長期借入金 7,200千円</p> <p>計 321,600千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 3,998,884千円</p> <p>構築物 40,936千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>計 6,322,545千円</p> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供してあります。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 7,200千円</p> <p>計 207,200千円</p>
<p>3 株式の状況</p> <p>授権株数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 18,800,000株</p>	<p>3</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 823,121株</p>	<p>4</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 32,204千円</p> <p>短期貸付金 150,000千円</p> <p>買掛金 436,818千円</p> <p>未払金 10,540千円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 26,763千円</p> <p>短期貸付金 715,000千円</p> <p>長期貸付金 100,000千円</p> <p>買掛金 270,226千円</p> <p>未払金 25,681千円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が607,464千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p>

## (損益計算書関係)

前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,760,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319,616千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">311,974千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">277,568千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">256,695千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,552千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,594千円</td></tr> </table>	給料手当	1,760,548千円	減価償却費	319,616千円	手数料	311,974千円	役員報酬	277,568千円	法定福利費	256,695千円	賃借料	199,552千円	退職給付費用	101,459千円	賞与引当金繰入額	32,302千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,594千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約29%であり、一般管理費に属する費用の割合は約71%であります。</p> <p>主要な科目およびその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,742,392千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">340,771千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,311千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,557千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">209,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,840千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,969千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,164千円</td></tr> </table>	給料手当	1,742,392千円	手数料	340,771千円	減価償却費	286,311千円	役員報酬	262,557千円	法定福利費	209,989千円	退職給付費用	73,840千円	役員賞与引当金繰入額	42,900千円	賞与引当金繰入額	28,969千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,164千円
給料手当	1,760,548千円																																				
減価償却費	319,616千円																																				
手数料	311,974千円																																				
役員報酬	277,568千円																																				
法定福利費	256,695千円																																				
賃借料	199,552千円																																				
退職給付費用	101,459千円																																				
賞与引当金繰入額	32,302千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,594千円																																				
給料手当	1,742,392千円																																				
手数料	340,771千円																																				
減価償却費	286,311千円																																				
役員報酬	262,557千円																																				
法定福利費	209,989千円																																				
退職給付費用	73,840千円																																				
役員賞与引当金繰入額	42,900千円																																				
賞与引当金繰入額	28,969千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,164千円																																				
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">140,776千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,897千円</p>																																				
<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">382,162千円</td></tr> </table>	受取利息	453千円	受取配当金	382,162千円	<p>3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,544千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">400,150千円</td></tr> </table>	受取利息	1,544千円	受取配当金	400,150千円																												
受取利息	453千円																																				
受取配当金	382,162千円																																				
受取利息	1,544千円																																				
受取配当金	400,150千円																																				
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">144,830千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,689千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> </table> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	土地	144,830千円	建物	25,689千円	工具器具及び備品	194千円	<p>4</p>																														
土地	144,830千円																																				
建物	25,689千円																																				
工具器具及び備品	194千円																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,111千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,684千円</td></tr> </table>	建物	12,111千円	車両運搬具	54千円	工具器具及び備品	3,684千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,662千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> </table>	車両運搬具	438千円	工具器具及び備品	9,662千円	ソフトウェア	266千円																								
建物	12,111千円																																				
車両運搬具	54千円																																				
工具器具及び備品	3,684千円																																				
車両運搬具	438千円																																				
工具器具及び備品	9,662千円																																				
ソフトウェア	266千円																																				

## (リース取引関係)

前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	495,764	64,272	560,037	取得価額 相当額	423,214	52,571	475,785
減価償却 累計額 相当額	408,056	49,912	457,968	減価償却 累計額 相当額	343,102	43,723	386,825
期末残高 相当額	87,708	14,360	102,069	期末残高 相当額	80,111	8,847	88,959
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	108,480千円	98,585千円	207,066千円		102,935千円	55,244千円	158,179千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		115,678千円		支払リース料		121,544千円
	減価償却費相当額		97,819千円		減価償却費相当額		79,700千円
	支払利息相当額		2,827千円		支払利息相当額		2,371千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計
	37,584千円	1,856千円	39,440千円		3,792千円	千円	3,792千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前会計年度(平成18年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当会計年度(平成19年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前会計年度 (平成18年1月31日現在)	当会計年度 (平成19年1月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">745,553千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">201,575</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">161,883</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,977</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">94,206</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,155</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,195</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">25,897</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,060</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,033</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,577,135</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">412,826</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">42,677</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>469,888</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,107,246千円</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	745,553千円	投資有価証券評価損	201,575	役員退職慰労引当金	161,883	ゴルフ会員権評価損	120,778	賞与引当金損金算入限度超過額	99,977	未払事業税等	94,206	たな卸資産評価損	63,155	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195	少額減価償却資産一括償却	25,897	出資金評価損	18,060	減価償却超過額	1,819	その他	11,033	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,577,135</b>	その他有価証券評価差額金	412,826	プログラム等準備金	42,677	特別償却準備金	11,430	その他	2,954	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>469,888</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">603,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214,050</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168,462</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120,778</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">120,733</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">100,586</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,195</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産一括償却</td><td style="text-align: right;">27,339</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,333</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,992</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,760</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,530,468</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216,773</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">31,472</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,066</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>253,312</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,277,155千円</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	603,931千円	投資有価証券評価損	214,050	役員退職慰労引当金	168,462	ゴルフ会員権評価損	120,778	たな卸資産評価損	120,733	未払事業税等	100,586	賞与引当金損金算入限度超過額	100,173	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195	少額減価償却資産一括償却	27,339	出資金評価損	15,333	役員賞与引当金	13,992	未払費用	9,760	減価償却超過額	719	その他	1,410	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,530,468</b>	その他有価証券評価差額金	216,773	プログラム等準備金	31,472	特別償却準備金	5,066	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>253,312</b>
退職給付引当金損金算入限度超過額	745,553千円																																																																										
投資有価証券評価損	201,575																																																																										
役員退職慰労引当金	161,883																																																																										
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	99,977																																																																										
未払事業税等	94,206																																																																										
たな卸資産評価損	63,155																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195																																																																										
少額減価償却資産一括償却	25,897																																																																										
出資金評価損	18,060																																																																										
減価償却超過額	1,819																																																																										
その他	11,033																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,577,135</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	412,826																																																																										
プログラム等準備金	42,677																																																																										
特別償却準備金	11,430																																																																										
その他	2,954																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>469,888</b>																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	603,931千円																																																																										
投資有価証券評価損	214,050																																																																										
役員退職慰労引当金	168,462																																																																										
ゴルフ会員権評価損	120,778																																																																										
たな卸資産評価損	120,733																																																																										
未払事業税等	100,586																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	100,173																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,195																																																																										
少額減価償却資産一括償却	27,339																																																																										
出資金評価損	15,333																																																																										
役員賞与引当金	13,992																																																																										
未払費用	9,760																																																																										
減価償却超過額	719																																																																										
その他	1,410																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,530,468</b>																																																																										
その他有価証券評価差額金	216,773																																																																										
プログラム等準備金	31,472																																																																										
特別償却準備金	5,066																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>253,312</b>																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																										

( 1 株当たり情報)

前会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1株当たり純資産.....1,202円28銭	1株当たり純資産.....1,248円59銭
1株当たり当期純利益..... 84円00銭	1株当たり当期純利益..... 94円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前会計年度	当会計年度
当期純利益(千円)	1,566,299	1,695,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,400	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(34,400)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,531,899	1,695,198
普通株式の期中平均株式数(株)	18,237,337	17,939,654



## 役 員 の 異 動

(平成19年4月20日付)

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

新任監査役候補

監 査 役 (非常勤・社外監査役)	小 島 和 人	現 DHLサプライチェーン株式会社 シニアアドバイザー
----------------------	---------	--------------------------------

退任予定監査役

現 監 査 役	藤 本 昭 穂
---------	---------

以 上